

社会資本総合整備計画

大みか西地区都市再生整備計画

平成 31 年 3 月 27 日

茨城県日立市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成31年3月8日

計画の名称	1 交通利便性の向上と市街地の一体化による大甕駅周辺のまちづくり			重点計画の該当	○
計画の期間	平成23年度～平成30年度（8年間）			交付対象	日立市
計画の目標					

大甕駅周辺は、西側に茨城キリスト教学園が立地し、東側には多様な先端産業が集積するなど自然環境も豊かで将来のまちづくりの拠点としてのポテンシャルを有している地域である。しかしながら、JR常磐線による東西市街地の分断や道路ネットワークの脆弱性及び東口交通広場への周辺交通の輻輳、加えて日立電鉄線廃線に伴う交通結節機能の変化などが課題となっている。日立電鉄線の活用と各種都市基盤施設の整備を図り、駅周辺への交通利便性とアクセス性の向上を図るとともに東西市街地を一体化し、本市南部の玄関口としてふさわしい魅力あるまちづくりを進める。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・バス専用道（BRT）の整備により大みか～多賀駅間の移動時間を短縮する。
- ・日立港線及び森山水木線の西側から宿屋敷水木線への自動車流入割合を低減させる。
- ・駅西側跨線人道橋から下り線ホームまでの移動時間を短縮する。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値	定量的指標の現況値及び目標値			備考								
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H30末)									
大みか～多賀駅間の移動時間を実測する。	約28分	約28分	約16分									
宿屋敷水木線における交通量調査を実施する。（12h）	35%	35%	20%									
駅西側跨線人道橋から下り線ホームまでの移動時間を実測する。	約7分 (450m)	約7分 (450m)	約5.5分 (350m)									
全体事業費	$(A+B+C+D)$	12,735 百万円	A	1,980 百万円	B	9,600 百万円	C	1,155 百万円	D	0	効果促進事業費の割合 $C / (A+B+C+D)$	9.1%

交付対象事業

A1 基幹事業																					
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）								全体事業費 (百万円)	備考			
									H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30					
1-A-1	都市再生	一般	日立市	直接	日立市	大みか西地区都市再生整備計画事業	南北アクセス道路新設L=1,280m 西口駅前広場整備A=4,500㎡ 自転車駐車場整備(西口)A=500㎡ 公衆トイレ整備(西口)A=20㎡	日立市										1,980	南北アクセス道路830百万円 西口駅前広場460百万円 自転車駐車場(西口)40百万円 公衆トイレ(西口)30百万円		
合計																				1,980	

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）								全体事業費 (百万円)	備考			
									H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30					
1-B-1	道路	一般	日立市	直接	日立市	日立電鉄線跡地活用	跨線橋設置、市道改良L=5,900m	日立市										3,534			
1-B-2	鉄道	一般	日立市	間接	JR東日本	大甕駅舎改築	JR常磐線大甕駅舎改築	日立市										2,300			
1-B-3	道路	一般	日立市	直接	日立市	大甕駅東西自由通路整備	東西自由通路整備L=81m	日立市										1,600			
1-B-4	道路	一般	日立市	直接	日立市	大甕水木連絡道路整備	跨線橋設置、市道新設L=1,200m	日立市										1,964			
1-B-5	道路	一般	日立市	直接	日立市	東口駅前広場再整備	駅前広場整備A=4,000㎡	日立市										202			
合計																				9,600	

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
1-B-1	日立電鉄線跡地を活用したBRT交通を導入することにより、大甕駅へのアクセス性の向上を図るとともに公共交通利用の転換による交通渋滞の緩和を促進する。											
1-B-2	JR常磐線大甕駅舎改修により、駅構内の移動の円滑化を図り交通利便性の向上を図るとともに、本市南部の玄関口としてふさわしい大甕駅周辺の形成を図る。											
1-B-3	自由通路整備による、東西市街地の一体化を図ることによって駅利用者の利便性の向上と図るとともに交流機能を拡大し魅力あるまちづくりの形成を促進する。											
1-B-4	市中南部の地域を結ぶ道路として整備することにより、道路ネットワークを再構築し、道路交通渋滞の緩和及び生活道路の安全性の向上を図る。											
1-B-5	東口駅前広場の再整備により、大甕駅利用者の利便性の向上を図るとともに、本市南部の玄関口としてふさわしい大甕駅周辺の形成を図る。											

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)						全体事業費 (百万円)	備考		
									H23	H24	H25	H26	H27	H28			H29	H30
1-C-1	調査	一般	日立市	直接	日立市	大甕駅周辺整備全体計画策定	基本計画・概略設計	日立市									10	
1-C-2	都市再生	一般	日立市	直接	日立市	事業効果分析	事後評価	日立市									3	
1-C-3	関連効果	一般	日立市	直接	日立市	運行管理システム導入	システム構築1式	日立市									367	
1-C-4	関連効果	一般	日立市	間接	交通事業者	BRT専用車両導入	専用車両11台	日立市									550	
1-C-5	調査	一般	日立市	直接	日立市	新交通沿線まちづくり計画策定	計画策定	日立市									20	
1-C-6	施設整備	一般	日立市	直接	日立市	自転車駐車場整備(東口)	自転車駐車場整備A=900㎡	日立市									150	
1-C-7	施設整備	一般	日立市	直接	日立市	公衆トイレ整備(東口)	公衆トイレ整備A=20㎡	日立市									55	
合計														1,155				

番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考
1-C-1	本市南部の玄関口としてふさわしい魅力あるまちづくりを推進する。																
1-C-2	まちづくりの効果を検証する。																
1-C-3	安全かつ確実な運行とともに、BRTの最大のメリットである定時性・速達性が確保されることにより、駅周辺へのアクセス性及び交通利便性の向上を図る。																
1-C-4	新交通という新規性と併せ、公共交通の利便性を向上させることにより、誰でも移動可能な魅力あるまちづくりを推進する。																
1-C-5	新交通を活かした沿線地域の土地利用を図り、誰でも移動可能な魅力あるまちづくりを推進する。																
1-C-6	自転車駐車場(東口)の整備により、大甕駅利用者の移動の円滑化及び利便性の向上を図るとともに、本市南部の玄関口としてふさわしい大甕駅周辺の形成を図る。																
1-C-7	公衆トイレ(東口)の整備により、大甕駅利用者の利便性の向上を図るとともに、本市南部の玄関口としてふさわしい大甕駅周辺の形成を図る。																

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万)	備考		
									H26	H27	H28	H29	H30				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考

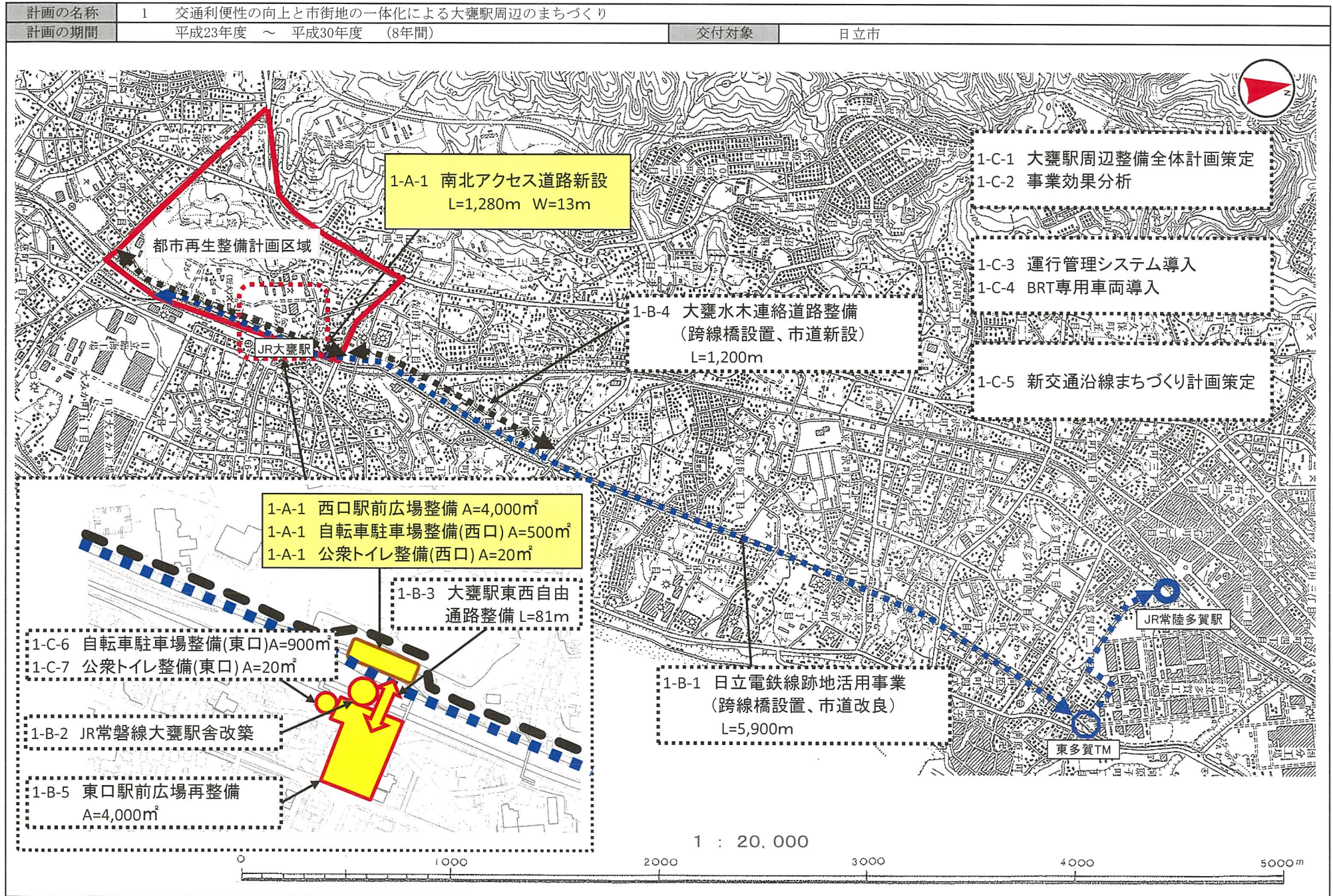
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	5	360	232	783	845	1,574	993	1,281
計画別流用 増△減額 (b)	-	-	-	-	-	-	-	-
交付額 (c=a+b)	5	360	232	783	845	1,574	993	1,281
前年度からの繰越額 (d)	-	0	316	210	692	639	944	377
支払済額 (e)	5	44	338	300	865	1,269	1,560	1,290
翌年度繰越額 (f)	0	316	210	692	639	944	377	368
うち未契約繰越額 (g)	0	254	190	485	399	500	100	368
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	33	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	70.6%	34.7%	48.9%	28.1%	22.5%	5.2%	22.2%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	-	当該道路と鉄道との交差位置等に関するJR東日本との協議に不測の日数を要したため。	橋梁架設計画等に関する河川管理者との協議に不測の日数を要したため。	用地買収の交渉において発生した代替地・残地の取り扱い問題により、用地取得が遅延したため	用地買収の交渉において発生した代替地・残地の取り扱い問題により、用地取得が遅延したため	用地買収の交渉において発生した代替地・残地の取り扱い問題により、用地取得が遅延したため	用地買収の交渉において発生した代替地・残地の取り扱い問題により、用地取得が遅延したため	-

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面) 市街地整備



社会資本総合整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

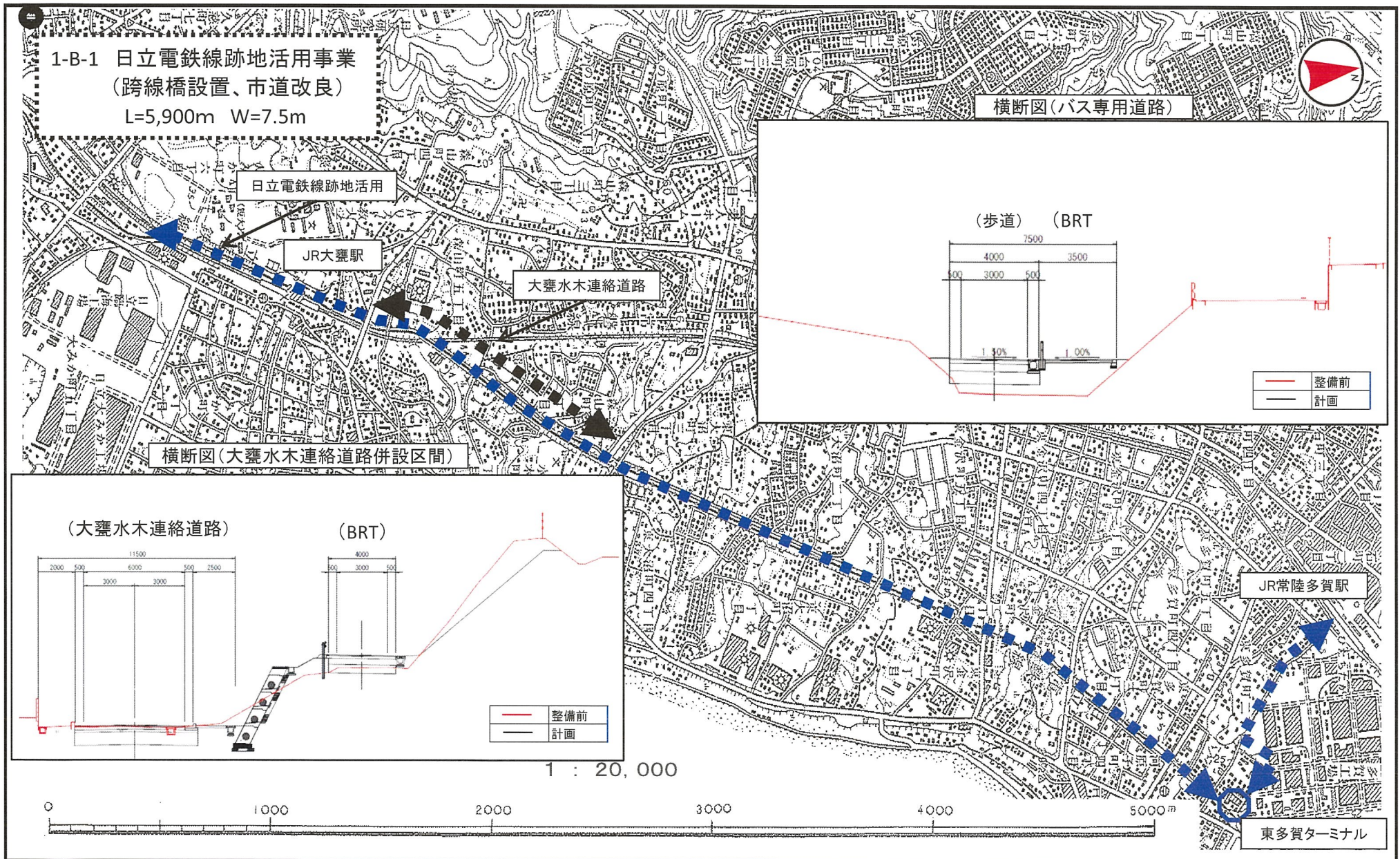
こうつうりべんせい こうじょう しがいち いったいか おおみかえきしゅうへん いばらきけんひたちし
交通利便性の向上と市街地の一体化による大甕駅周辺のまちづくり（茨城県日立市）

(参考)年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業											
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大みか西地区都市再生整備計画		日立市	1,980.0		135.8	90.7	296.0	56.5	145.9	387.9	867.2
計			1,980.0	0.0	135.8	90.7	296.0	56.5	145.9	387.9	867.2
関連社会資本整備事業											
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
日立電鉄線跡地活用	跨線橋設置、市道改良L=5,900m	日立市	3,534.0		263.6	190.4	346.0	1,021.9	1,245.7	466.4	
大甕駅舎改築	JR常磐線大甕駅舎改築A=900m ²	JR東日本	2,300.0			0.5	56.5	78.4	573.7	510.0	1,080.9
大甕駅東西自由通路整備	東西自由通路整備L=81m	日立市	1,600.0			0.5	42.0	13.1	388.2	302.4	853.8
大甕水木連絡道路整備	跨線橋設置、市道新設L=1,200m	日立市	1,964.0		110.1	72.6	390.3	363.9	383.0	371.4	272.7
東口駅前広場再整備	駅前広場整備A=4,000m ²	日立市	202.0							1.8	200.2
計			9,600.0	0.0	373.7	264.0	834.8	1,477.3	2,590.6	1,652.0	2,407.6
効果促進事業											
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大甕駅周辺整備全体計画策定	基本計画・概略設計	日立市	10.0	10.0							
事業効果分析	事後評価	日立市	3.0								3.0
運行管理システム導入	システム構築1式	日立市	367.0		49.6			17.7	32.9	216.8	50.0
BRT専用車両導入	専用車両11台	交通事業者	550.0		38.0				124.2		387.8
新交通沿線まちづくり計画策定	計画策定	日立市	20.0			20.0					
自転車駐車場整備(東口)	自転車駐車場整備A=900m ²	日立市	150.0								150.0
公衆トイレ整備(東口)	公衆トイレ整備A=20m ²	日立市	55.0								55.0
計			1,155.0	10.0	87.6	20.0	0.0	17.7	157.1	216.8	645.8
合計			12,735.0	10.0	597.1	374.7	1,130.8	1,551.5	2,893.6	2,256.7	3,920.6
累計進捗率 (%)				0.1%	4.8%	7.7%	16.6%	28.8%	51.5%	69.2%	100.0%

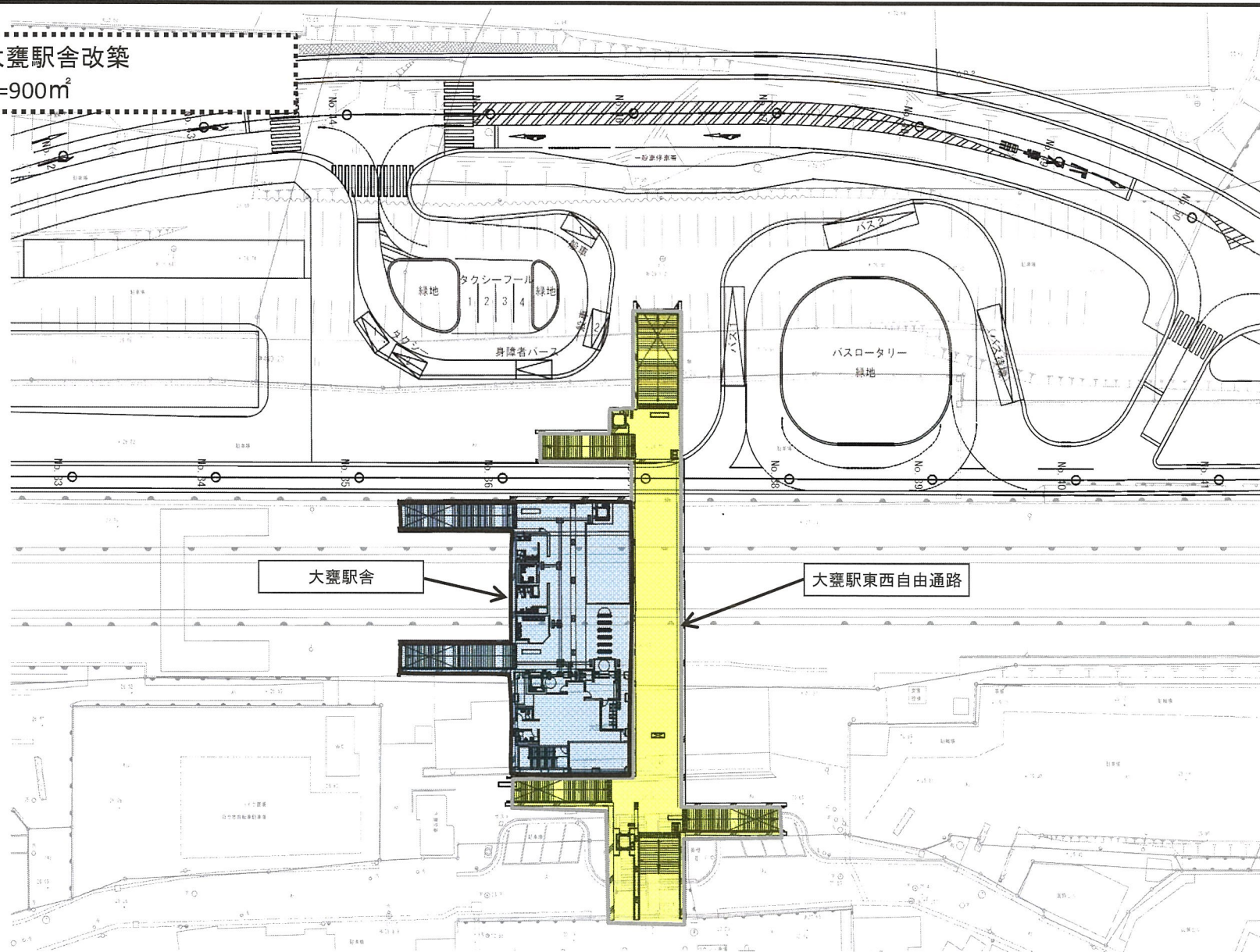
関連社会資本整備事業(日立電鉄線跡地活用) 概要



関連社会資本整備事業(大甕駅舎改築) 概要

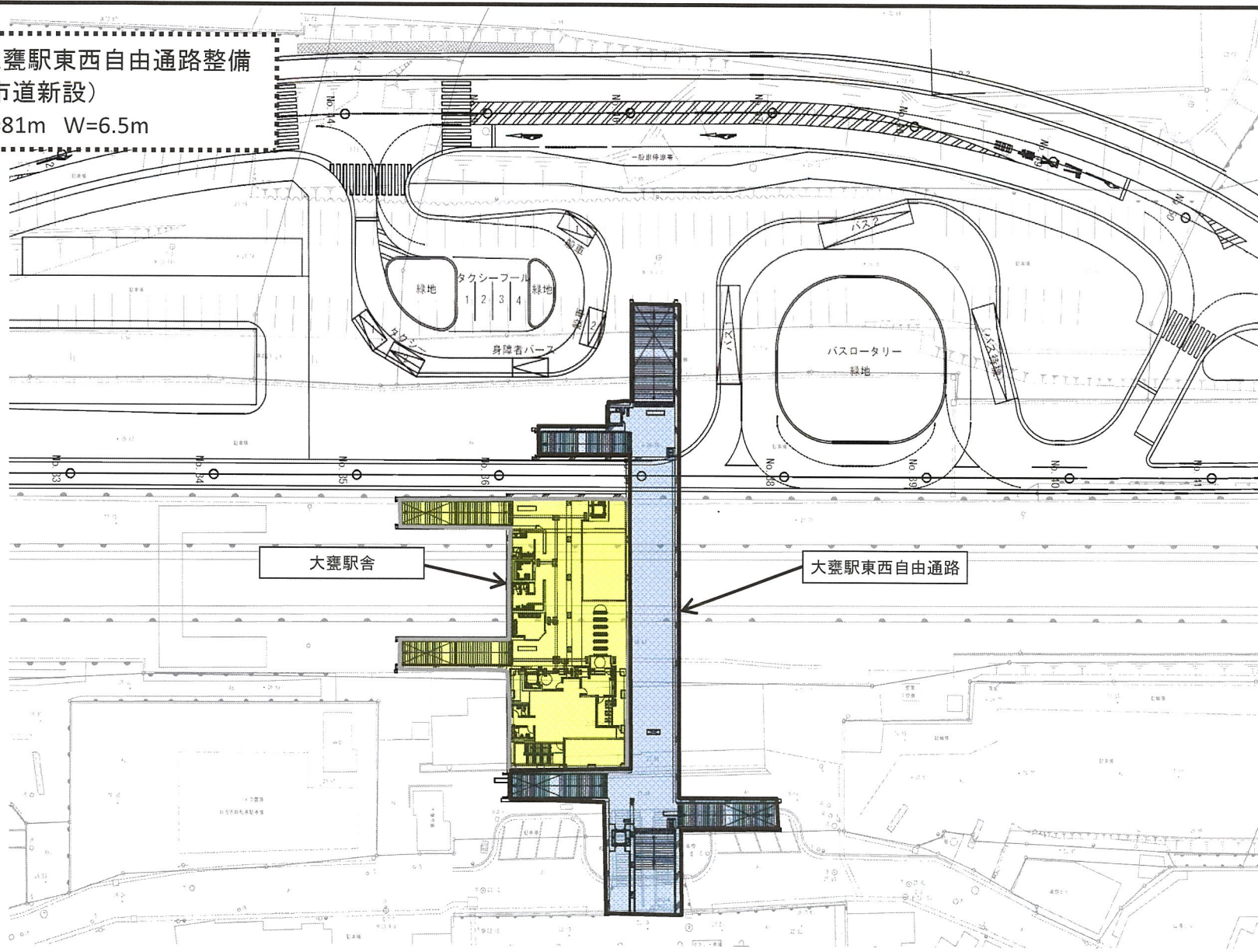
1-B-2 大甕駅舎改築

A=900m²



関連社会資本整備事業(大甕駅東西自由通路整備) 概要

1-B-3 大甕駅東西自由通路整備
(市道新設)
L=81m W=6.5m



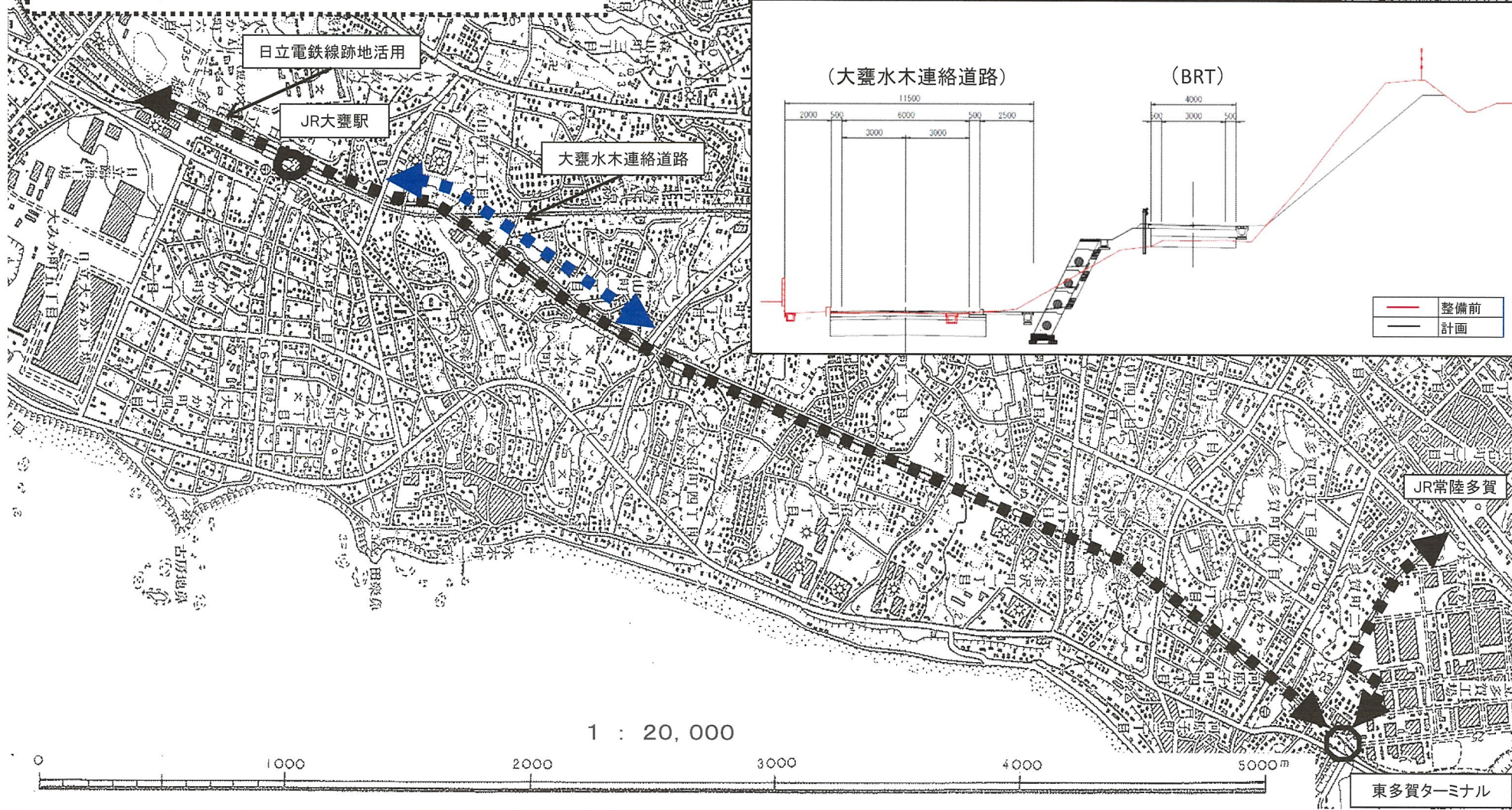
関連社会資本整備事業(大甕水木連絡道路整備) 概要

1-B-4 大甕水木連絡道路整備

(跨線橋設置、市道新設)

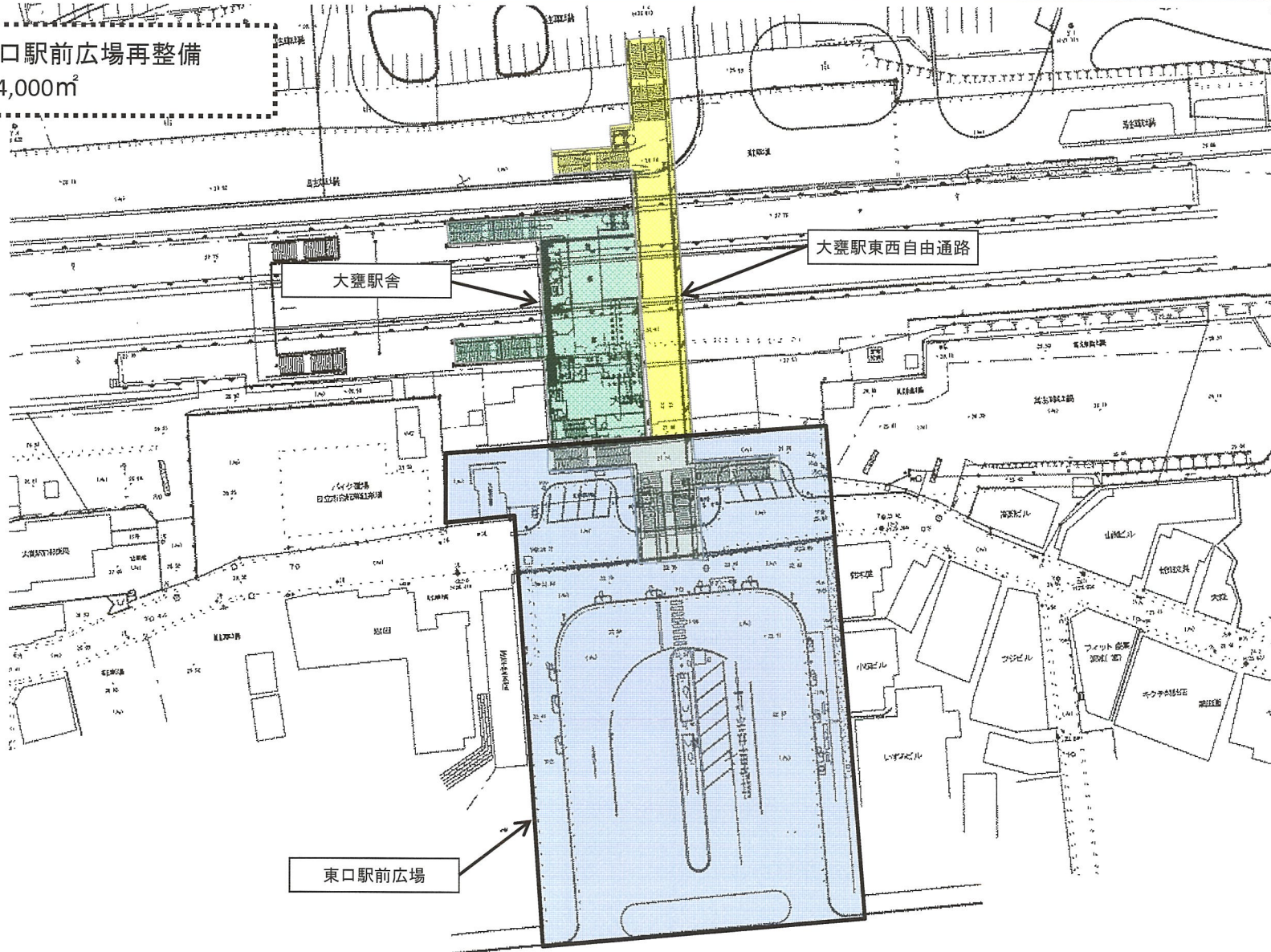
L=1,200m W=7.0m(バス専用道と併設)

横断図(BRT併設区間)



関連社会資本整備事業(東口駅前広場再整備) 概要

1-B-5 東口駅前広場再整備
A=4,000²

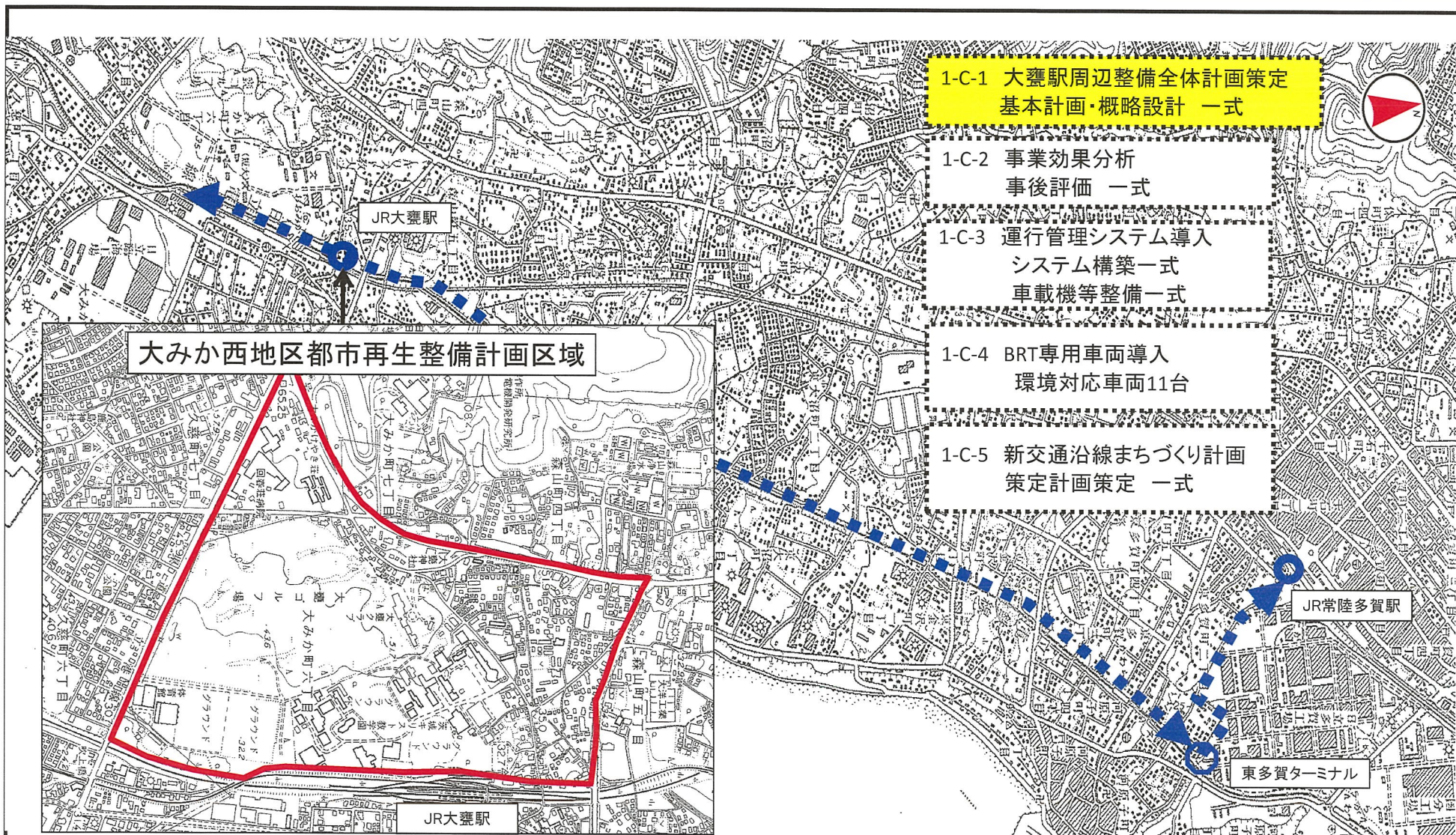


効果促進事業

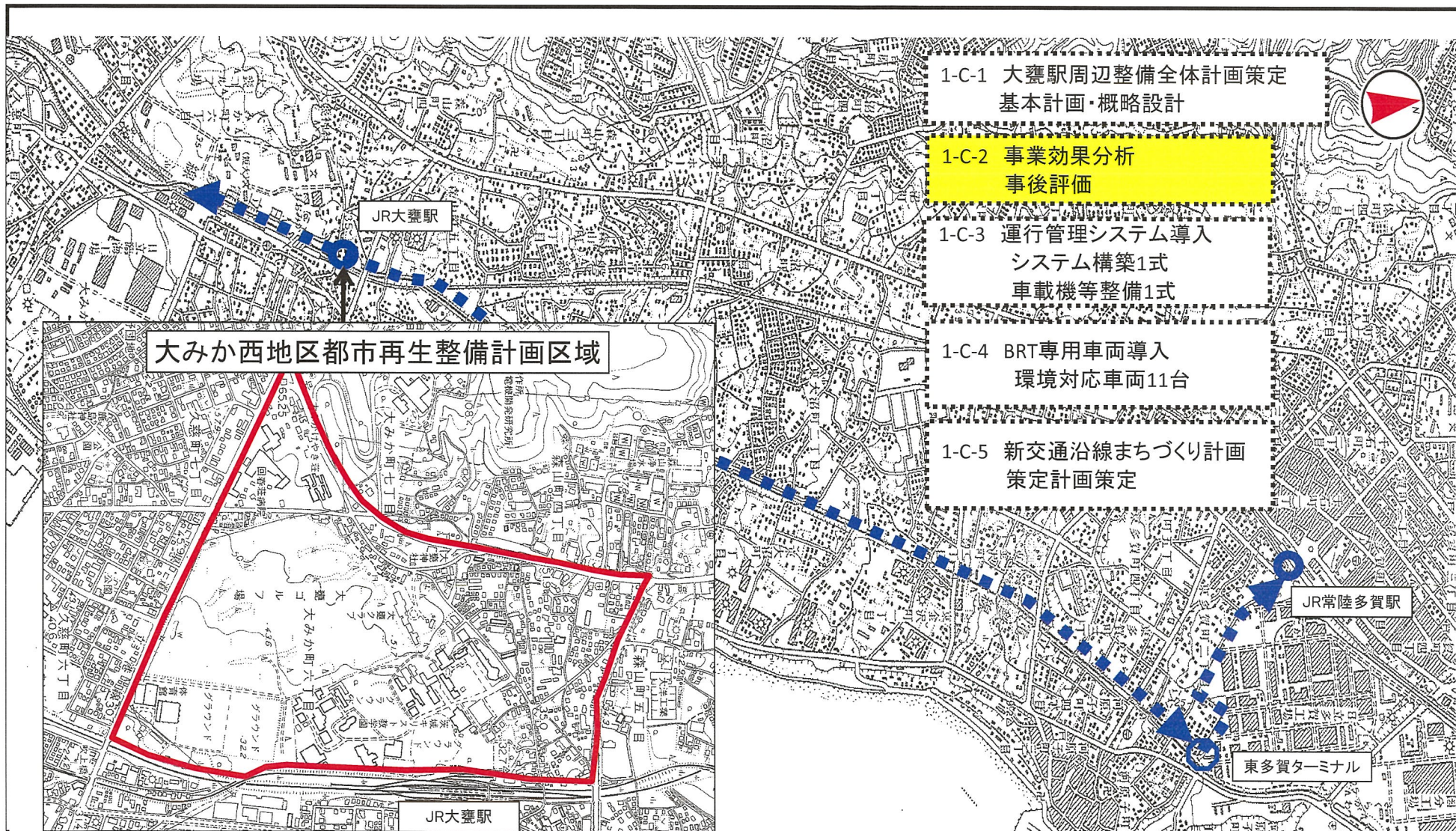
(単位:百万円)

事業名	事業概要	事業主体	規模	交付期間内事業期間		交付期間内事業費				事業費の主な使途概要	その他
				開始年度	完了年度	うち調査費	うち用地費	うち整備費	うち購入費		
大宮駅周辺整備全体 計画策定	基本計画、概略設計	日立市	一式	23	23	10	10			基本計画、概略設計 一式	
事業効果分析	事後評価	日立市	一式	30	30	3	3			事後評価 一式	
運行管理システム導入	システム構築 車載機等整備	日立市	一式	24	30	367	367			システム構築 一式 車載機等整備 一式	
BRT専用車両導入	環境対応車両	日立市	11台	24	30	550			550	環境対応車両 11台	
新交通沿線まちづくり 計画策定	計画策定	日立市	一式	25	25	20	20			計画策定 一式	
自転車駐車場整備(東口)	自転車駐輪場	日立市	A=900㎡	30	30	150			150	自転車駐輪場整備 A=900㎡	
公衆トイレ整備(東口)	公衆トイレ	日立市	A=20㎡	30	30	55			55	公衆トイレ	

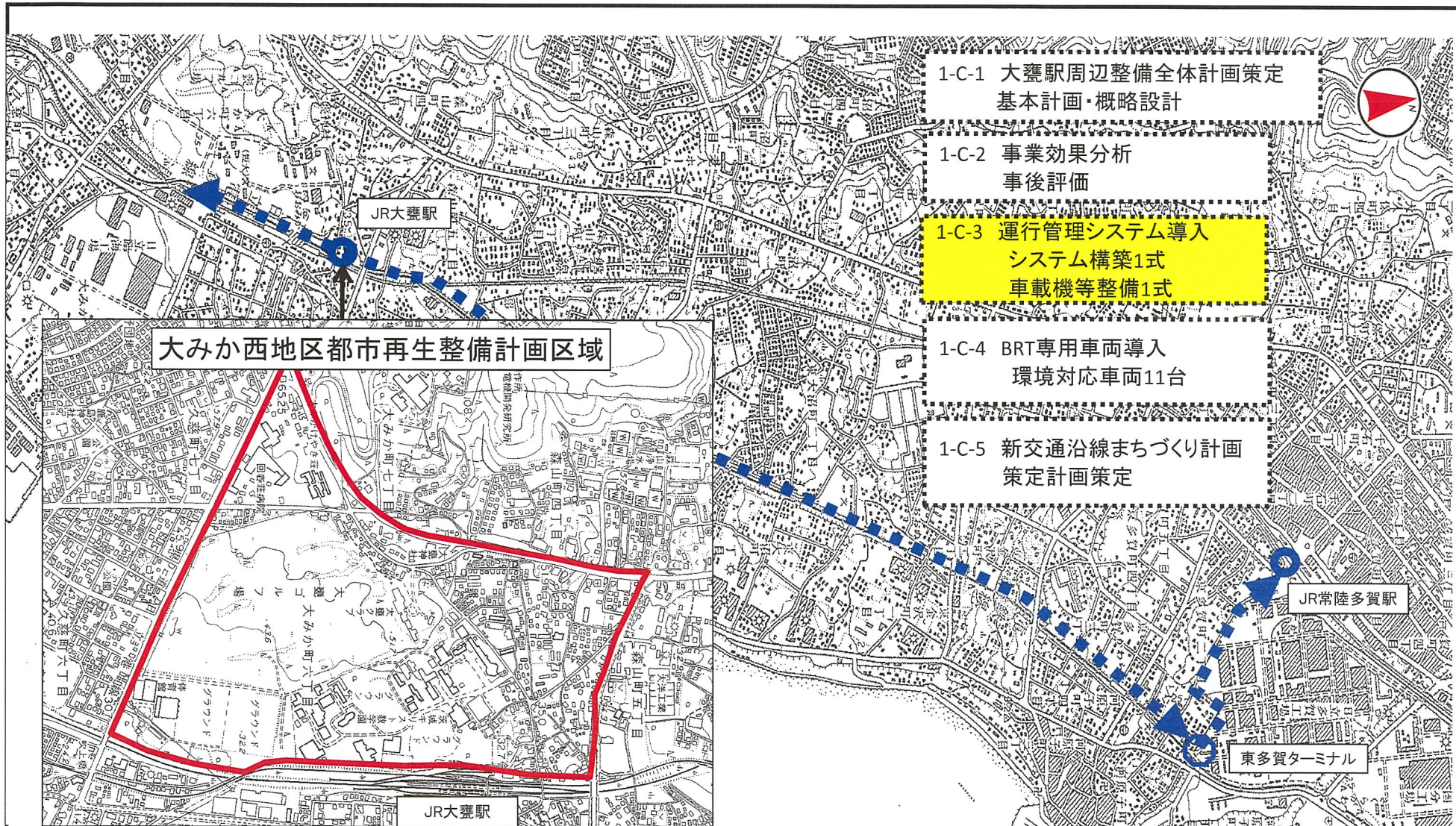
効果促進事業(大甕駅周辺整備全体計画策定) 概要



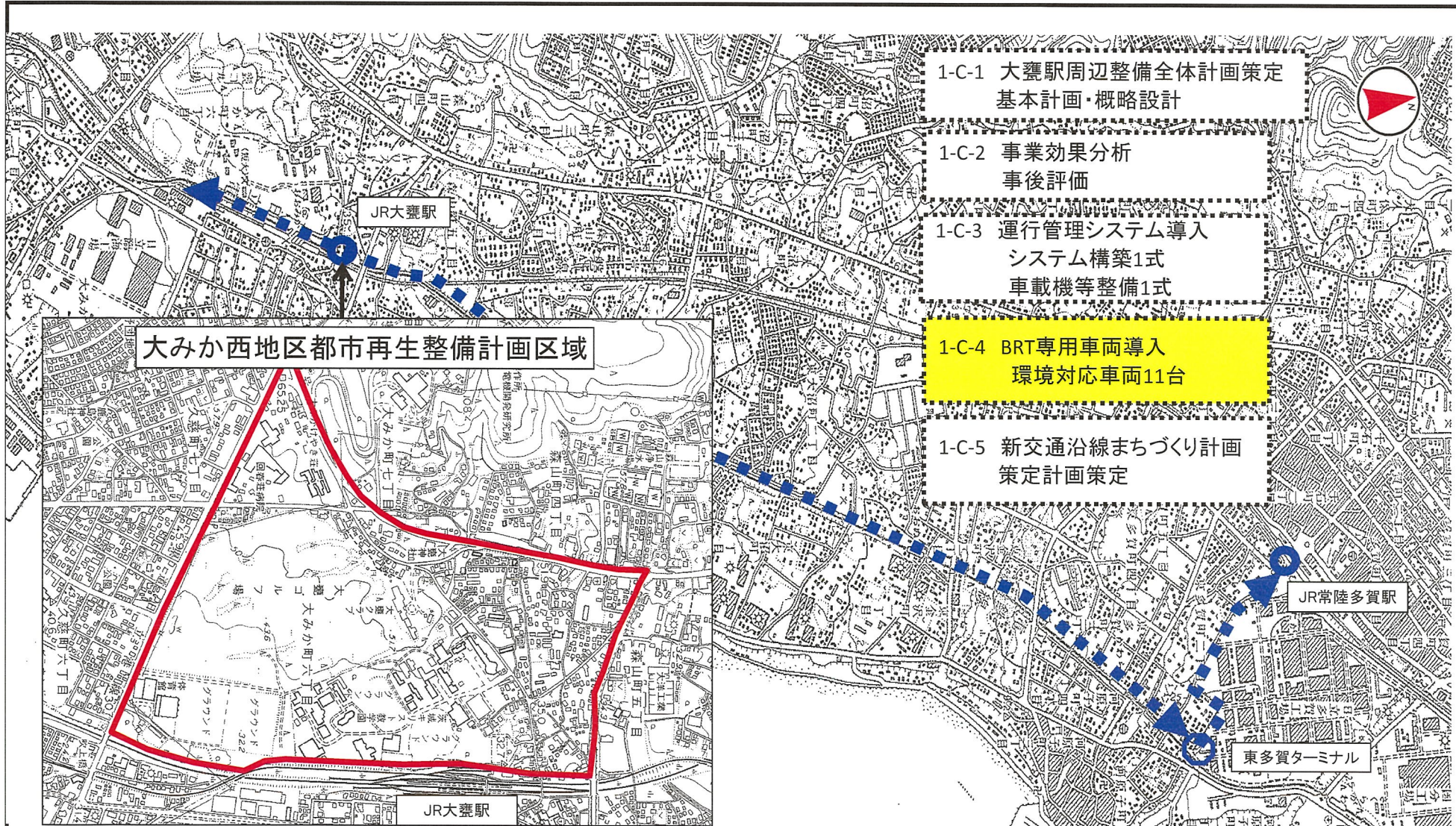
効果促進事業(事業効果分析) 概要



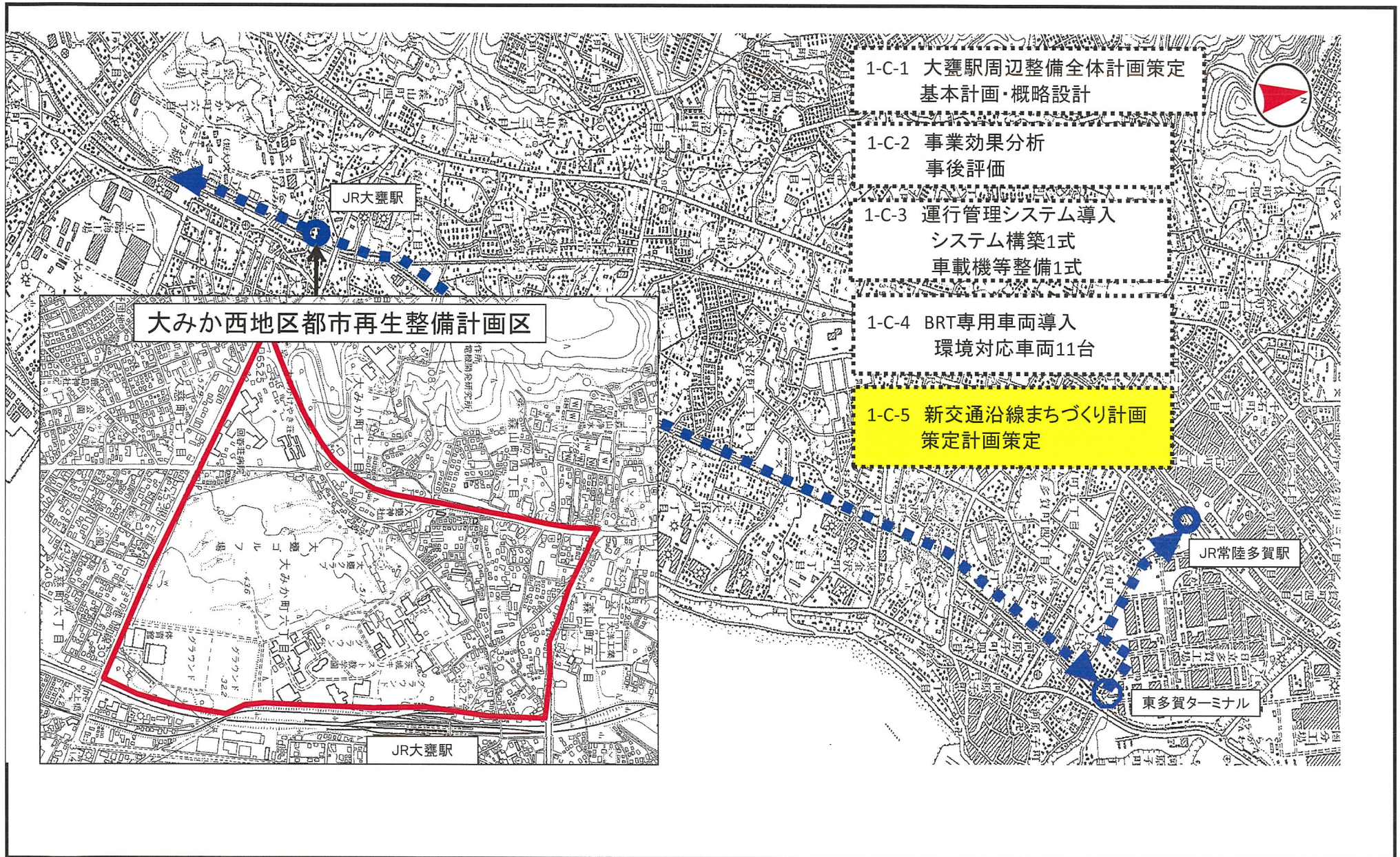
効果促進事業(運行管理システム導入) 概要



効果促進事業(BRT専用車両導入) 概要



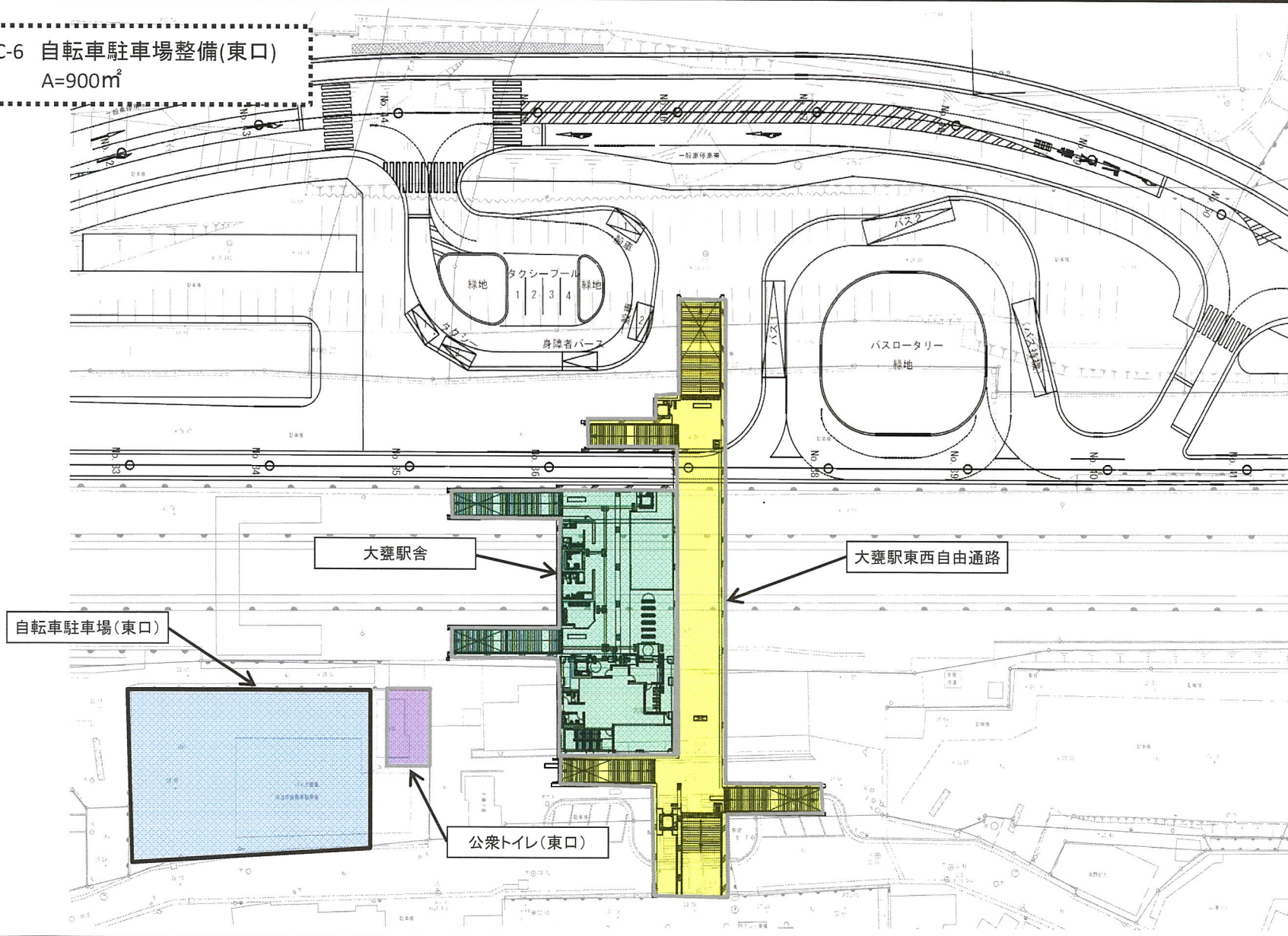
効果促進事業(新交通沿線まちづくり計画策定) 概要



効果促進事業(自転車駐車場整備(東口)) 概要

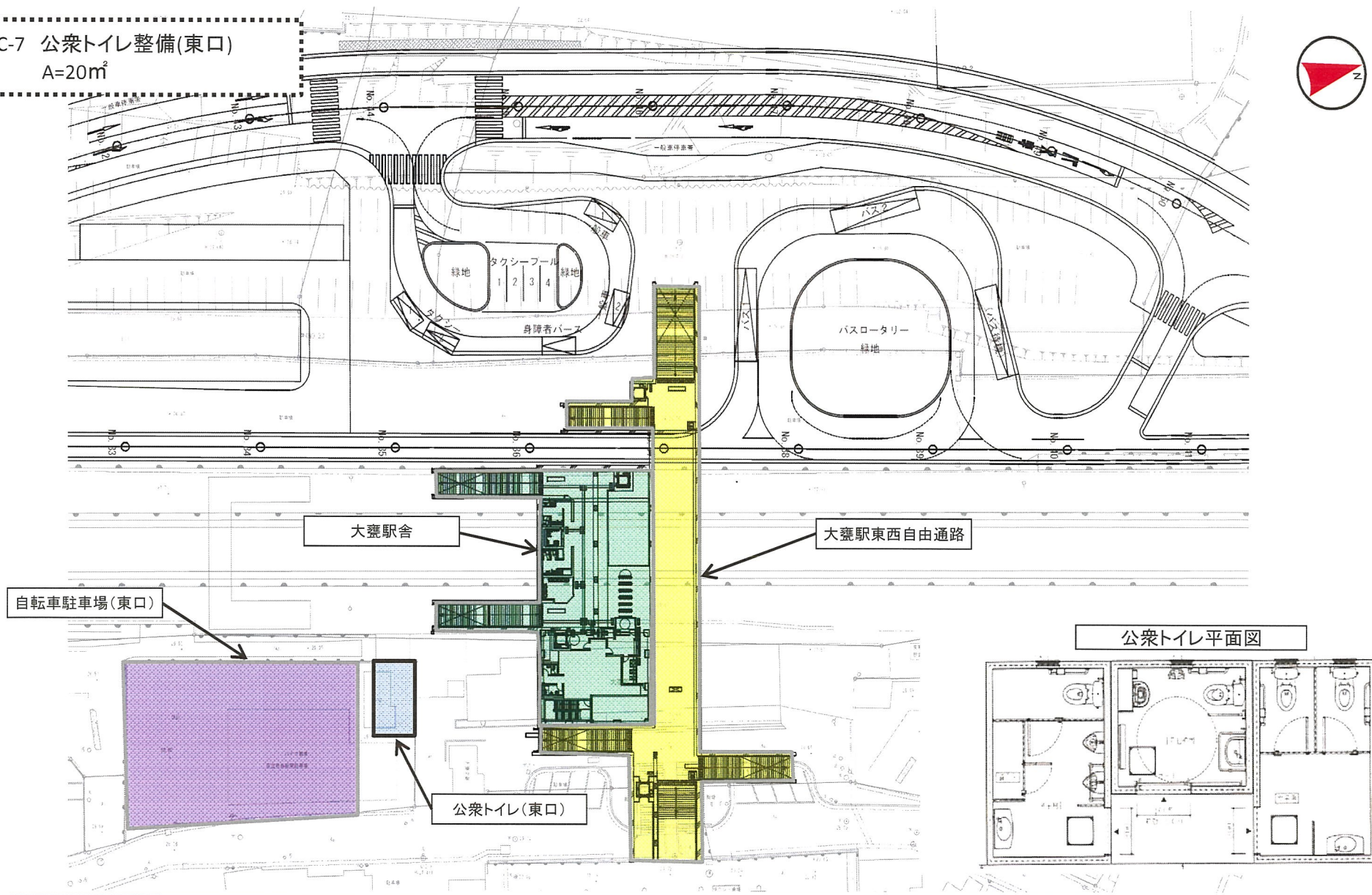
1-C-6 自転車駐車場整備(東口)

A=900m²



効果促進事業(公衆トイレ整備(東口)) 概要

1-C-7 公衆トイレ整備(東口)
A=20m²



都市再生整備計画(第7回変更)

おお
大みか西地区

ひたちし
日立市

平成31年3月

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<ul style="list-style-type: none"> ・大甕駅西側に南北軸の道路ネットワークを形成することにより、周辺交通の円滑化を促進する。 ・大甕駅西側にBRT運行の交通拠点を整備することにより、交通流動の円滑化を促進する。 ・日立電鉄線跡地を活用したBRT交通を導入することにより、大甕駅へのアクセス性の向上を図るとともに公共交通利用の転換による交通渋滞の緩和を促進する。 ・自由通路整備による、東西市街地の一体化を図ることによって駅利用者の利便性の向上を図るとともに交流機能を拡大し魅力あるまちづくりの形成を促進する。 ・JR常磐線大甕駅舎改修により、駅構内の移動の円滑化を図り交通利便性の向上を図るとともに、本市南部の玄関口としてふさわしい大甕駅周辺の形成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・南北アクセス道路整備(基幹事業) ・西口駅前広場整備(基幹事業) ・自転車駐車場整備(基幹事業) ・日立電鉄線跡地活用事業(関連事業) ・JR常磐線大甕駅舎改築(関連事業) ・大甕駅自由通路整備(関連事業)
<p>その他</p>	

都市再生整備計画の区域

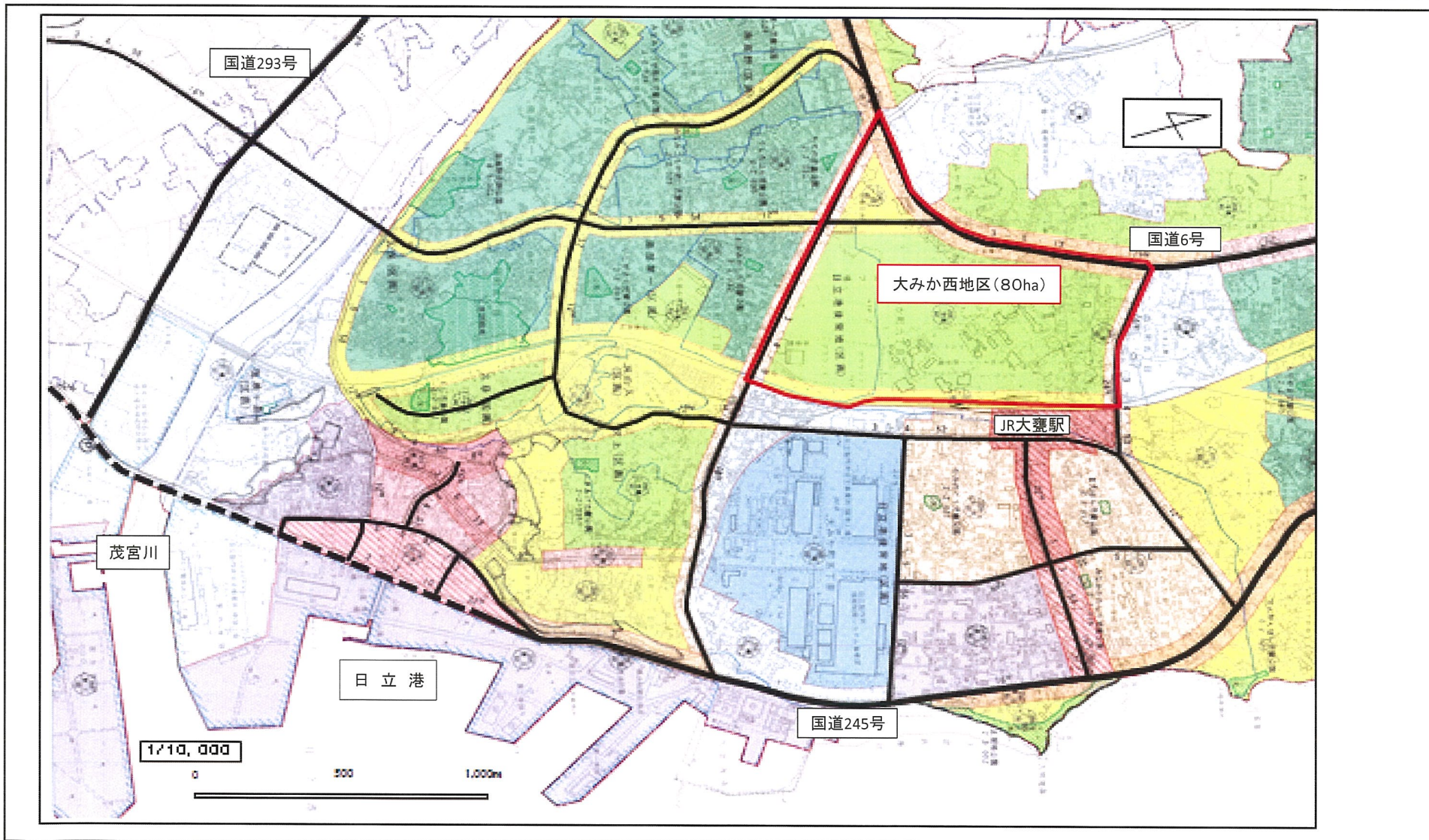
大みか西地区(日立市)

面積

80 ha

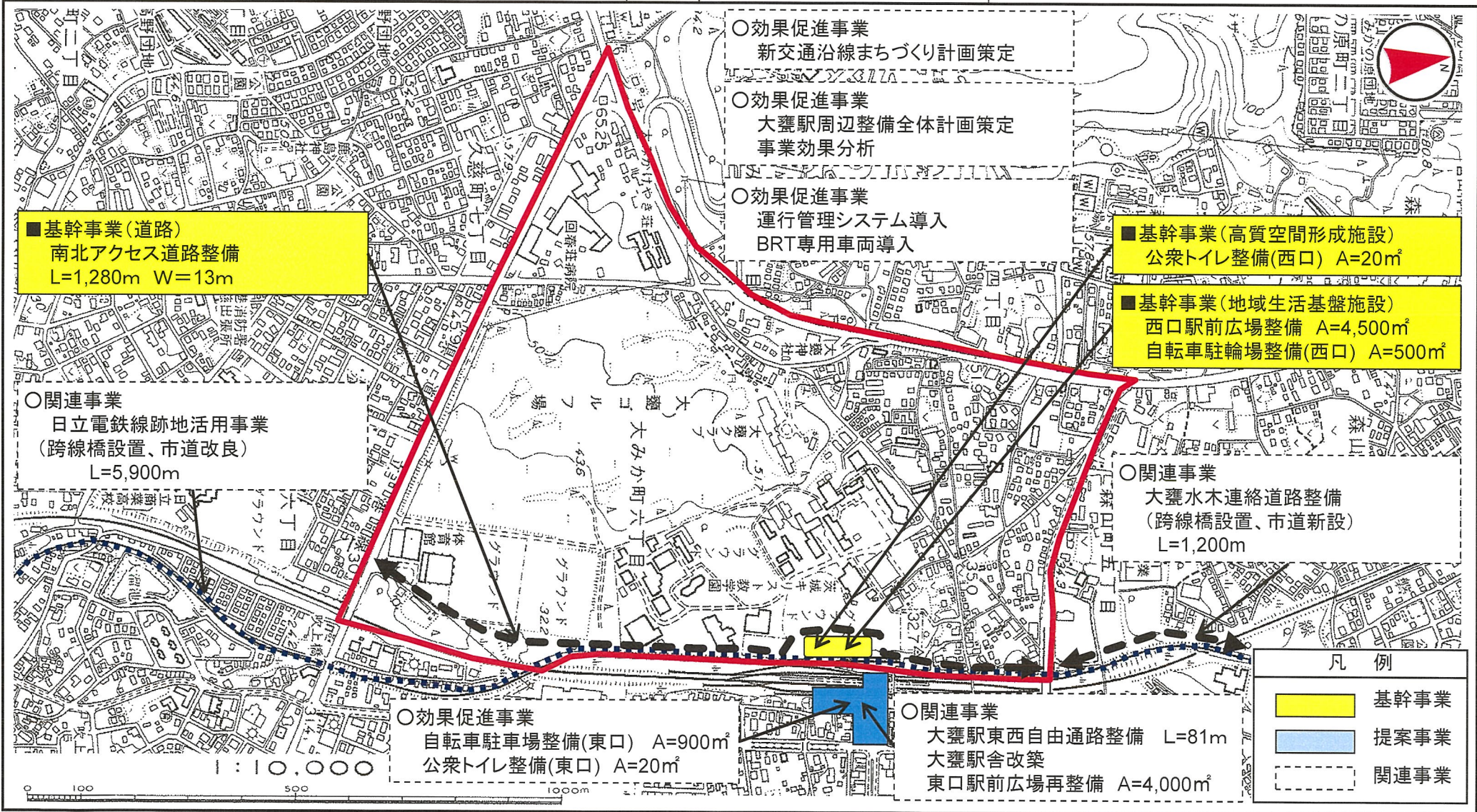
区域

大みか町6丁目



大みか西地区(茨城県日立市) 整備方針概要図

目標	大甕駅周辺の南北軸の交通流動の円滑化を促進する	代表的な指標	敷水木線への自動車流入率 (%)	35 (H22年度) →	20 (H30年度)
----	-------------------------	--------	------------------	--------------	------------

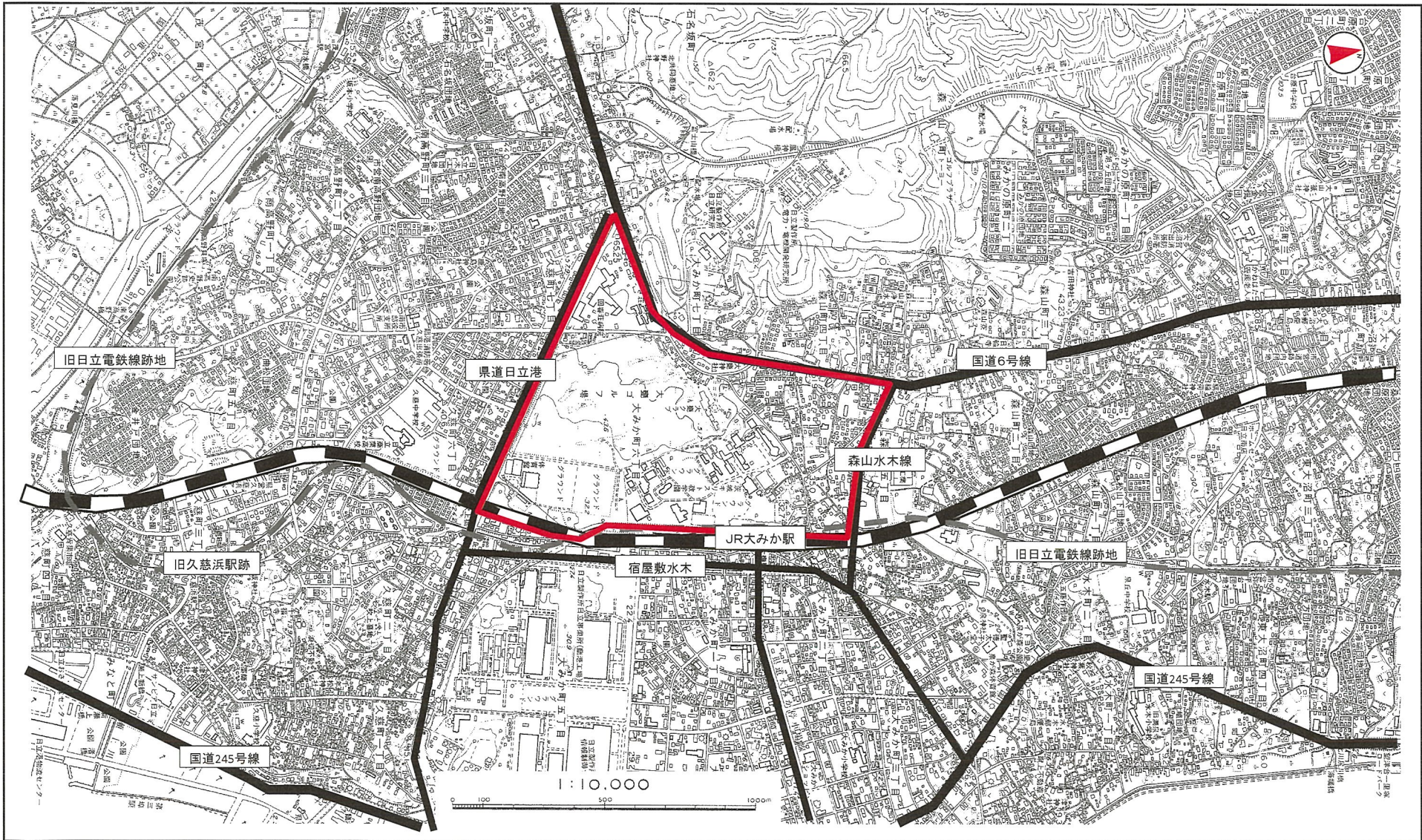


都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

おお にしちく いばらき ひたちし
大みか西地区（茨城県日立市）

大みか西地区(茨城県日立市) 現況図



交付限度額算定表(その1)

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	792.0 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	24,050.0 百万円	X≦Yゆえ、本計画における交付限度額	792.0 百万円
----------------------	-----------	-----------------------	--------------	--------------------	-----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

公共施設の上限整備水準	360,000
-------------	---------

区域面積 (㎡)	800,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	
区域の面積が10ha未満の地区	0.50
最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
その他の地域	0.40

単位面積あたりの標準的な用地費	124,576
-----------------	---------

標準地点数	0
公示価格の平均値(円/㎡)	43,000

単位面積あたりの標準的な補償費	
当該区域内の戸数密度(戸/㎡)	0.00052
標準補償費(円/戸)	44,000,000

	23,000
--	--------

	0
--	---

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(㎡)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

公共施設の現況整備水準	34065
-------------	-------

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(㎡)	0

個別公共施設の積み上げ		
	面積(㎡)	割合
道路	34,065	0.04
公園	-	-
広場	-	-
緑地	-	-
公共施設合計	34,065	0.04

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	24050 百万円
----------------------	-----------

	0
--	---

下水道	0 円
区域面積(㎡)	800,000
うち現況の供用済み区域面積(㎡)	800,000
標準整備費(円/㎡)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0 円
上限床面積(㎡)	9,400
標準整備費(円/㎡)	423,000

調整池	0 円
調整池の容積(㎡)	
標準整備費(円/㎡)	140,000

河川	0 円
河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設	0 円	
建設予定戸数(戸)		
超高層		
一般		
合計	0	
標準整備費(円/戸)		
超高層		
一般		
北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
特別地区	49,120,000	35,690,000
大都市地区	37,170,000	30,180,000
多雪寒冷地	41,510,000	32,370,000
奄美地区	39,520,000	35,640,000
沖縄地区	30,280,000	30,280,000
一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物	0 円
施設建築物の延べ面積(㎡)	
標準共同施設整備費(円/㎡)	132,000

電線共同溝等	0 円
電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤	0 円
人工地盤の延べ面積(㎡)	
標準整備費(円/㎡)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等	0 円	
大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	24050 百万円
---------------------	-----------

要綱第5に掲げる式による限度額算定

交付対象事業費	基幹事業(A)	1,980 百万円
	提案事業(B)	0 百万円
	合計	1,980 百万円

[1]式	$\alpha 1=4(A+B)/5=$	1,584
[2]式	$\alpha 2=10A/9=$	2,200
	交付限度額(X)	792.0 百万円

- 交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 4)式の適用の場合、経過措置の適用

交付限度額算定表(その2)

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力)

(百万円)

(百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	1,980.000	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	792.000	① (国費)
	提案事業合計(B)		B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	1,100.000	② (国費)
	合計(A+B)	1,980.000	(事業費)	上記①、②の小さい方	792.000	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.000		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	③)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		③)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	792.000	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		③)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正 の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	792.000	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)	⇒ 執行額を足した額	792.000	⑨ (国費)
				補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	792.000	⑩ (国費)
				補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける 場合	計画の認定等の年度末までの執行 事業費(F)		F (事業費)	⇒	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)
	適用対象となる交付対象事業費 (A''+B'')	0.000	(事業費)				
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)	⇒	適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象事業のうち翌年度以降の 執行事業費(H)		H (事業費)		4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額 792.000 ⑯ (国費)

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	1,980.0	(事業費)	⇒	交付要綱第5に基づく交付限度額 (⑯を1万円の位を切り捨て)	792.0	⑰ (国費)
				国費率	0.400	⑱ (国費率)

道路

都市計画道路名 又はその他道路名	区間	道路 区分 <small>注1)</small>	事業主 体 <small>注2)</small>	事業 手法 <small>注2)</small>	工種	延長 m	幅員		整備後 車線数 車線	歩道 幅員 m	まち交 事業費 百万円	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容 <small>注3)</small>	都市計画 決定 年月	備 考 <small>注4)</small>
							整備前 m	整備 m							
<道路>				-											
南北アクセス道路	大みか町6丁目市		日立市	-	新設	1280	-	13	2	2	1,358	H24～H30	道路新設		
	～			-											
	～			-											
	～			-											
	～			-											

(参考)

<関連事業>															
<関連事業>															

* 本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。

注1) <道路>については、街、地、国、他の別を記載。

<関連事業>については、国、主、一、市の別を記載。

ただし、街:街路、地:地方道(市町村道)、国:国道、主:主要地方道、一:一般都道府県道、市:市町村道、他:いずれにも該当しないもの

注2) <関連事業>について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。

注3) 施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名

注4) 備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人/日)、混雑度等を記載

(例)・道路改築:交通量(人/日)、混雑度等

・自転車駐車場:都市計画決定の有無、面積、利用台数等

* 交付対象事業「道路」を「身近なまちづくり支援街路事業」等のいわゆるグレードアップ事業として実施する場合は、それらの計画様式を次頁以降に添付すること。

* 不足する場合は適宜行を追加すること

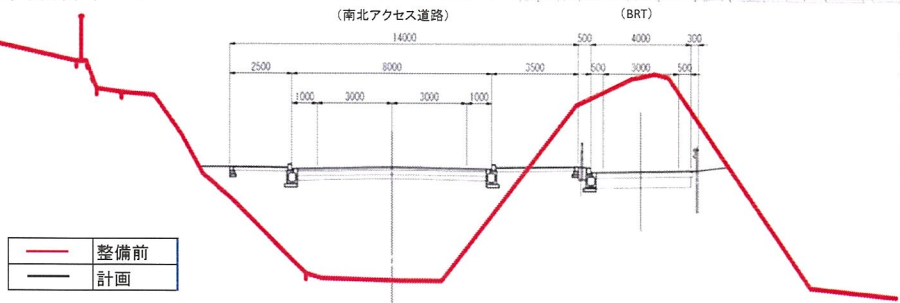
道路(南北アクセス道路) 概要

道路:南北アクセス道路 L=1,280m W=13.0m

南北アクセス道路

整備前横断面図

バス専用道(BRT)



— 整備前
— 計画

地域生活基盤施設

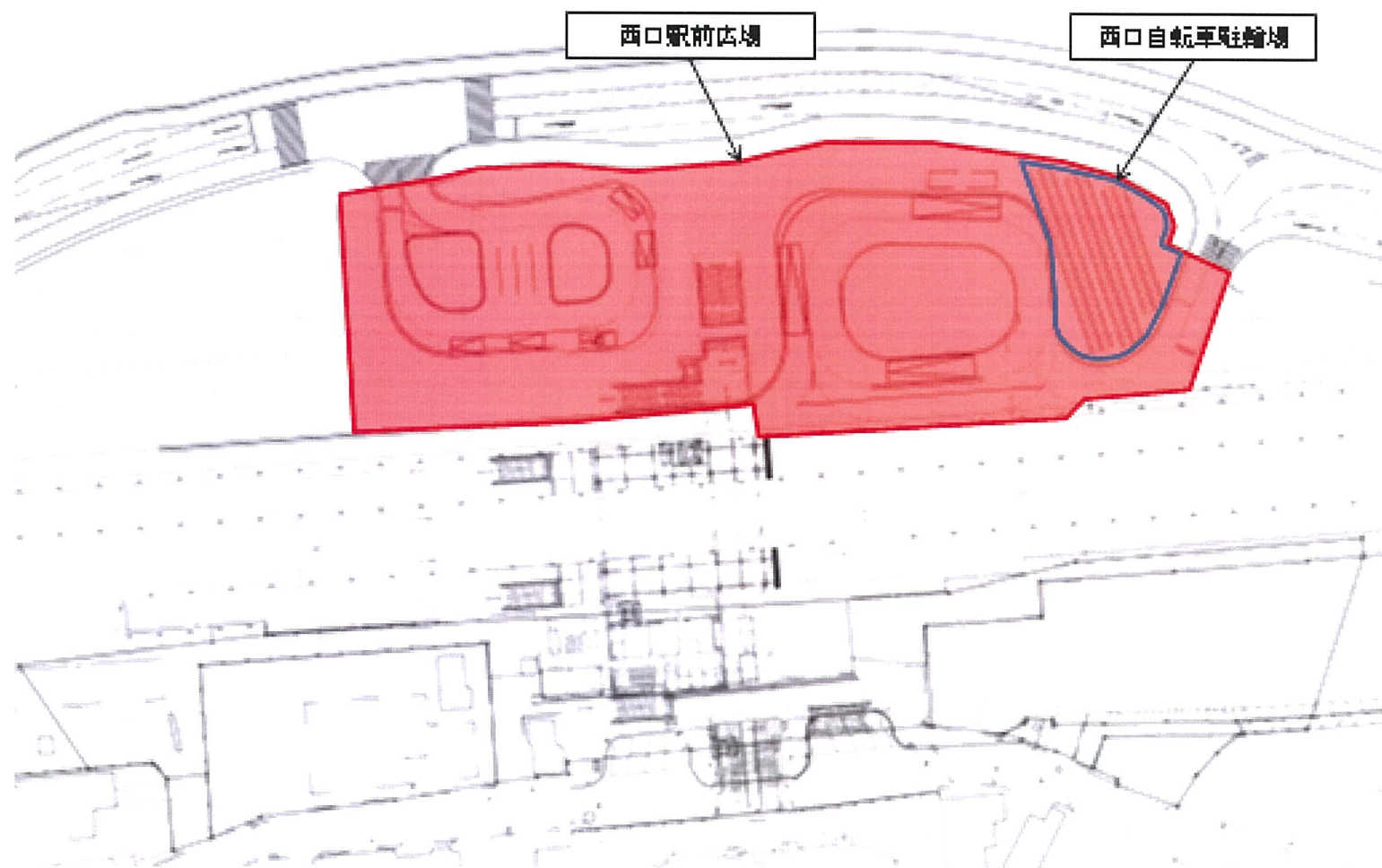
単位:百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳				備考
					設計費	用地費	施設整備費	うち購入費	
緑地								—	
広場	西口駅前広場	日立市	A=4,500㎡	460	13	147	300	—	
駐車場	自転車駐車場(西口)	日立市	平面、A=500㎡、400台	110	10		100	—	都市計画決定(無) 自転車駐車場施設整備計画(無) 附置義務条例(無)
自転車駐車場									
荷物共同集配施設									
公開空地								—	
情報板								—	
地域防災施設	施設種別:								
人工地盤								—	
合計	—	—	—						

- ・施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。
- ・「事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)
- ・「駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。
- ・駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。
- ・自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等における位置づけの有無を記入すること。
- ・地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。
- ・共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

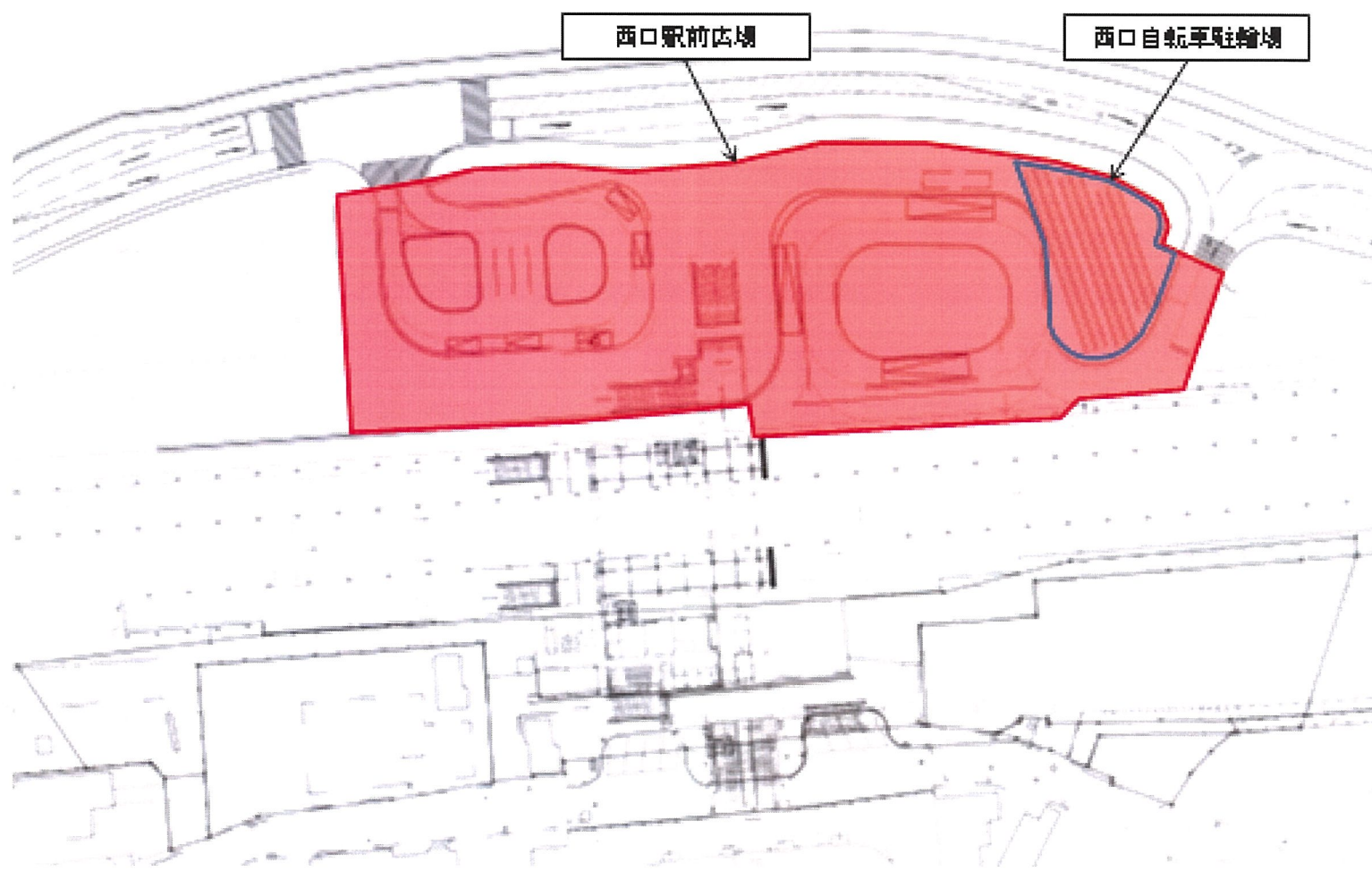
地域生活基盤施設(西口駅前広場)概要

地域生活基盤施設:西口駅前広場 $A=4,500\text{m}^2$
:自転車駐輪場(西口) $A=500\text{m}^2$



地域生活基盤施設(自転車駐輪場(西口))概要

地域生活基盤施設:西口駅前広場 A=4,500m²
:自転車駐輪場(西口) A=500m²



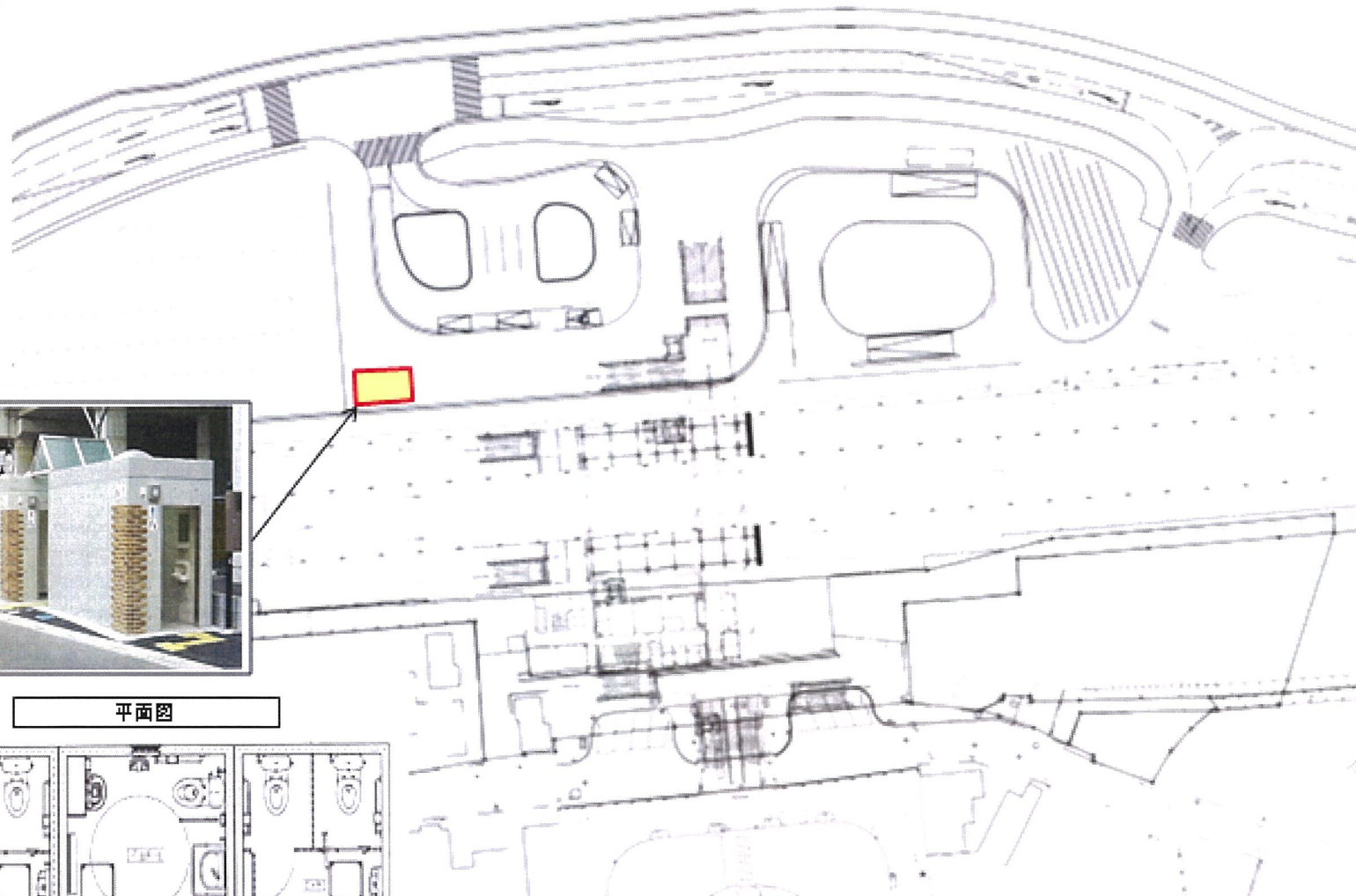
高質空間形成施設

単位:百万円

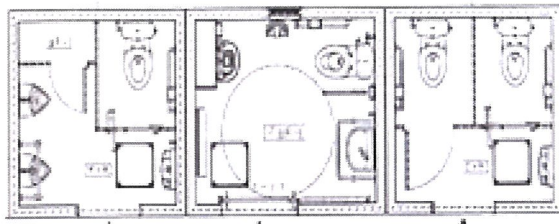
交付対象施設	施設名	事業主体	概要 (箇所数、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費	
緑化施設等(植栽・ 緑化施設、せせらぎ・ カスケード、カラー舗 装・石畳、照明施設、 ストリートファニ チャー・モニュメント 等)								
電線類地下埋設施 設								
電柱電線類移設								
地域冷暖房施設						—	—	
歩行支援施設、障害 者誘導施設等	公衆トイレ(西口)	日立市	A=20㎡	52			52	
合計	—	—	—					

高質空間形成施設(公衆トイレ(西口))概要

高質空間形成施設:公衆トイレ(西口) A=20m²



平面図



1/1000

【提出様式】

まちづくり交付金の事前評価チェックシート

地方整備局名 関東 都道府県名 茨城県 市町村名 日立市 地区名 大みか西地区

チェック欄

I. 目標の妥当性

①都市再生基本方針との適合等

1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。 (該当するものに○) 1. 中心市街地活性化 2. 防災 3. 少子高齢化 4. 人口定着 ⑤. 観光・交流 6. アメニティ ⑦. 交通便利性 8. 都市活力 9. 地域コミュニティ 10. その他	<input type="radio"/>
2) 上位計画等と整合性が確保されている。 (該当するものに○) ①. 市町村総合計画 2. 都道府県長期計画 3. 都市再生緊急整備地域 4. 構造改革特別区域 5. 地域再生計画 6. 全国都市再生モデル調査 7. 被災市街地 8. 中心市街地活性化計画 ⑨. その他(都市計画マスタープラン)	<input type="radio"/>

②地域の課題への対応

1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標を設定している。	<input type="radio"/>
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置付けが高い。	<input type="radio"/>

II. 計画の効果・効率性

③目標と事業内容の整合性等

1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	<input type="radio"/>
5) 地域資源の活用やハードとソフトの連携等を図る計画である。	<input type="radio"/>

④事業の効果

1) 十分な事業効果が確認されている	<input type="radio"/>
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	<input type="radio"/>

III. 計画の実現可能性

⑤地元の熱意

1) まちづくりに向けた機運がある。	<input type="radio"/>
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	<input type="radio"/>
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	<input type="radio"/>

⑥円滑な事業執行の環境

1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	<input type="radio"/>
2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	<input type="radio"/>
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	<input type="radio"/>